

令和8年度 伊賀市の予算

わかりやすい予算書

令和8年4月
伊賀市

もくじ

1.	予算とは	・ ・ ・	1
2.	伊賀市の予算規模	・ ・ ・	2
2-1.	一般会計歳入予算	・ ・ ・	3
2-2.	一般会計歳出予算	・ ・ ・	4
3.	伊賀市の財政事情	・ ・ ・	6
3-1.	伊賀市の借金(市債)	・ ・ ・	7
3-2.	伊賀市の貯金(基金)	・ ・ ・	8
4.	令和8年度 of 取組方針	・ ・ ・	9
5.	令和8年度 of 主な事業	・ ・ ・	10

1. 予算とは

Q1 予算ってなに？

A1 予算とは1年間の収入と支出を見積もることです。

- 新しい年度が始まる前に、その1年間で、どのぐらいの収入があるのか、また行政サービスをどのように行うのかを計画し、そのために使うお金を見積もります。

Q2 予算はどうやって決まるの？

A2 市長の作った予算案が、市議会の審議を経て議決により予算として成立します。

- 市役所のそれぞれの担当部署が、総合計画や各種計画などをもとに、市民のみなさんの意見や要望を取り入れ「1年間の行政サービス」を検討します。市長は各担当部署の案をもとに自分の考え方を加えて予算案としてまとめ、市議会に提案します。
- 市議会では、提案された予算案をいろいろな面から審議したうえで議決により予算を決めます。

Q3 一度決めた予算は、 変えることができないの？

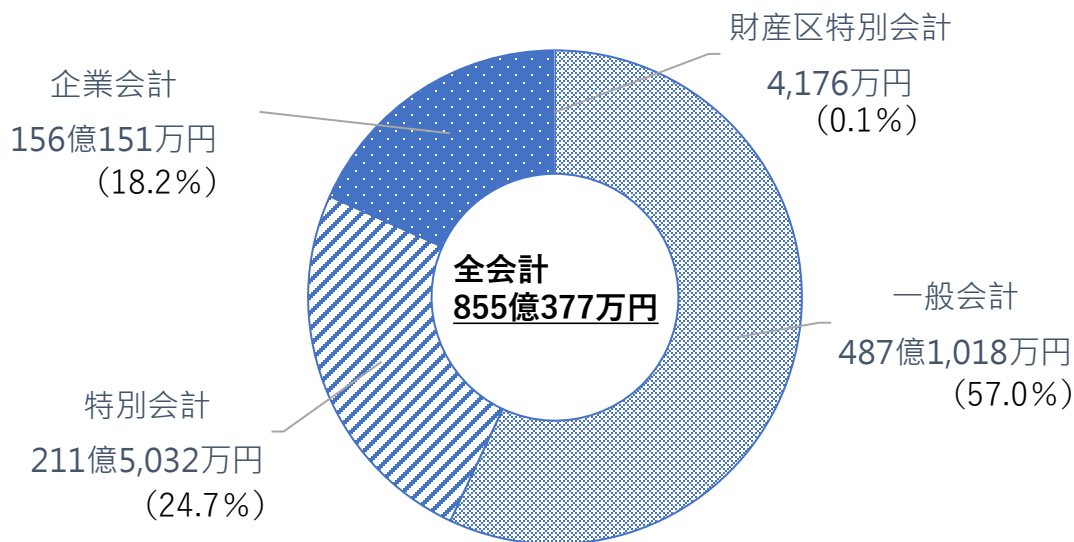
A3 変えることができます。その予算を補正予算といいます。

- 市議会で決定した予算を使っていくうえで、予算を見積もるときに予測できなかったことが起こるときがあります。例えば、台風などの自然災害により、急にお金を使わなければならないときなどは予算を変える必要があります。このような場合にも、市長が変更する予算案を作り、最初の予算と同じように市議会へ提案します。この予算のことを補正予算といいます。

2. 伊賀市の予算規模

Q. 令和8年度の伊賀市の予算はいくら？

A 伊賀市の予算は、使い道や収入源の違いから4つの会計に分かれています。そのうち一般会計予算は**487億1,018万円**（前年度比+18億757万円）です。その他の会計を合わせると**855億377万円**となります。

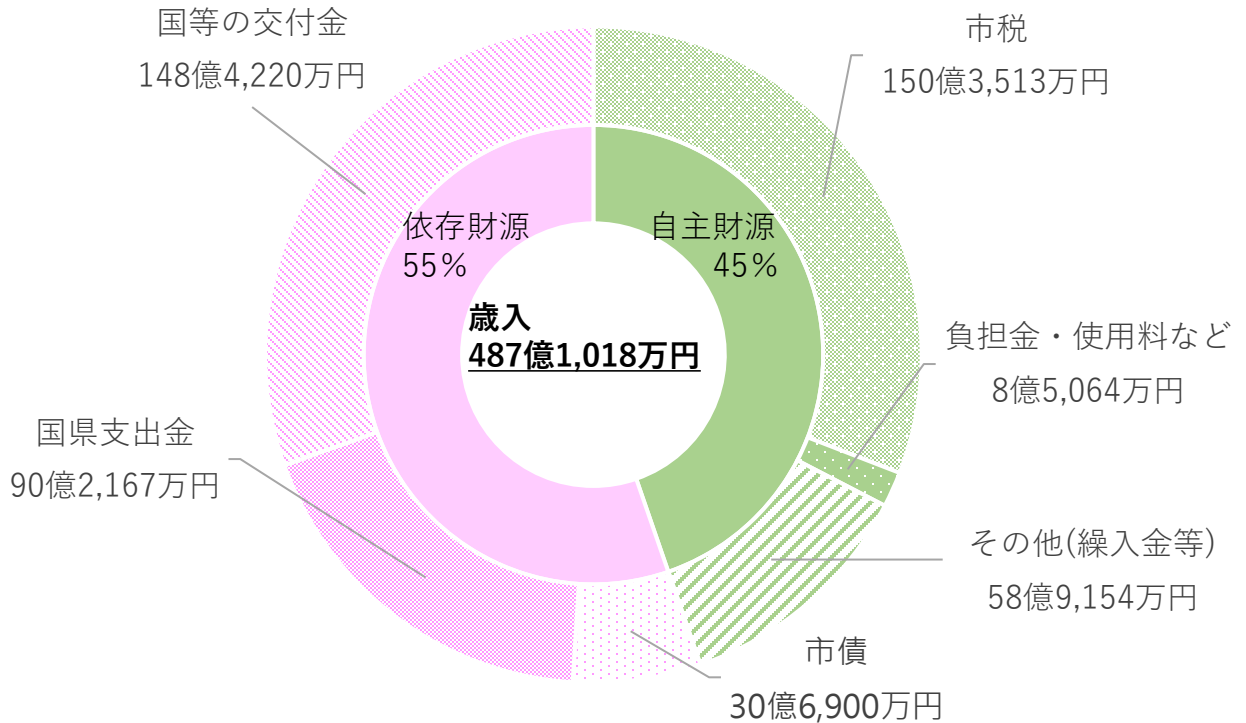


■ 一般会計 ■ 特別会計 ■ 企業会計 ■ 財産区特別会計

一般会計	教育、福祉や道路・公園の整備など基礎的な行政サービスを行う会計です。
特別会計 (5会計)	特定の事業を特定の収入によって行い、その収支を一般会計から切り離して経理する会計です。 伊賀市には、国民健康保険事業など5つの特別会計があります。
企業会計 (3会計)	民間企業と同じように事業で収益をあげて運営している会計です。 伊賀市には、病院事業、水道事業、下水道事業の3つの企業会計があります。
財産区特別会計 (2会計)	財産区※1の財産を管理運営するための会計です。 伊賀市には、島ヶ原財産区と大山田財産区の2つの財産区特別会計があります。 ※1…山林などの財産を保有しており、地方自治法により法人格が認められた「特別地方公共団体」です。なお、財産区の権限は、財産又は公の施設の管理及び処分又は廃止に限られているため、市のように広範囲で事務を処理することはできません。

2-1. 一般会計歳入予算

歳入は、税金や公共施設などのサービス利用料など、自主的に確保する自主財源と、公共施設や道路を整備するために借入する市債や国や県などから交付されたり、割り当てられたりする地方交付税、補助金などの依存財源に分けることができます。

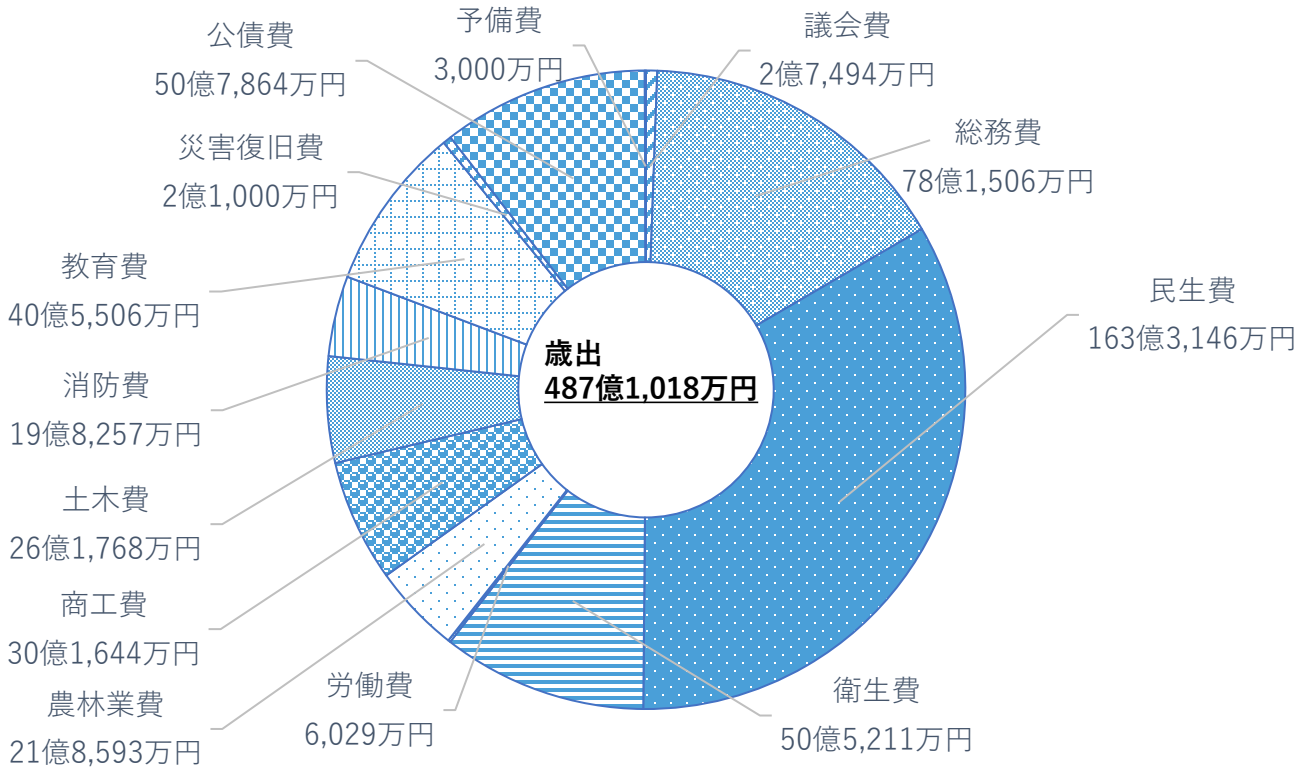


項目	説明	金額
自主財源	市が自主的に収入できる財源	217億7,731万円
市税	みなさんが納めている税金	150億3,513万円
負担金・使用料など	サービスに応じて利用者が負担するお金	8億5,064万円
その他	寄附金や基金繰入金などのお金	58億9,154万円
依存財源	国や県から交付されたり、割り当てられたりする財源	269億3,287万円
市債	道路・公園、市の施設などをつくるために借り入れるお金	30億6,900万円
国・県支出金	特定の目的を達成するために国から交付される、使い道が決まっているお金	90億2,167万円
国等の交付金	譲与税や各種交付金などで、使い道が自由なお金	148億4,220万円
合計		487億1,018万円

2-2. 一般会計歳出予算

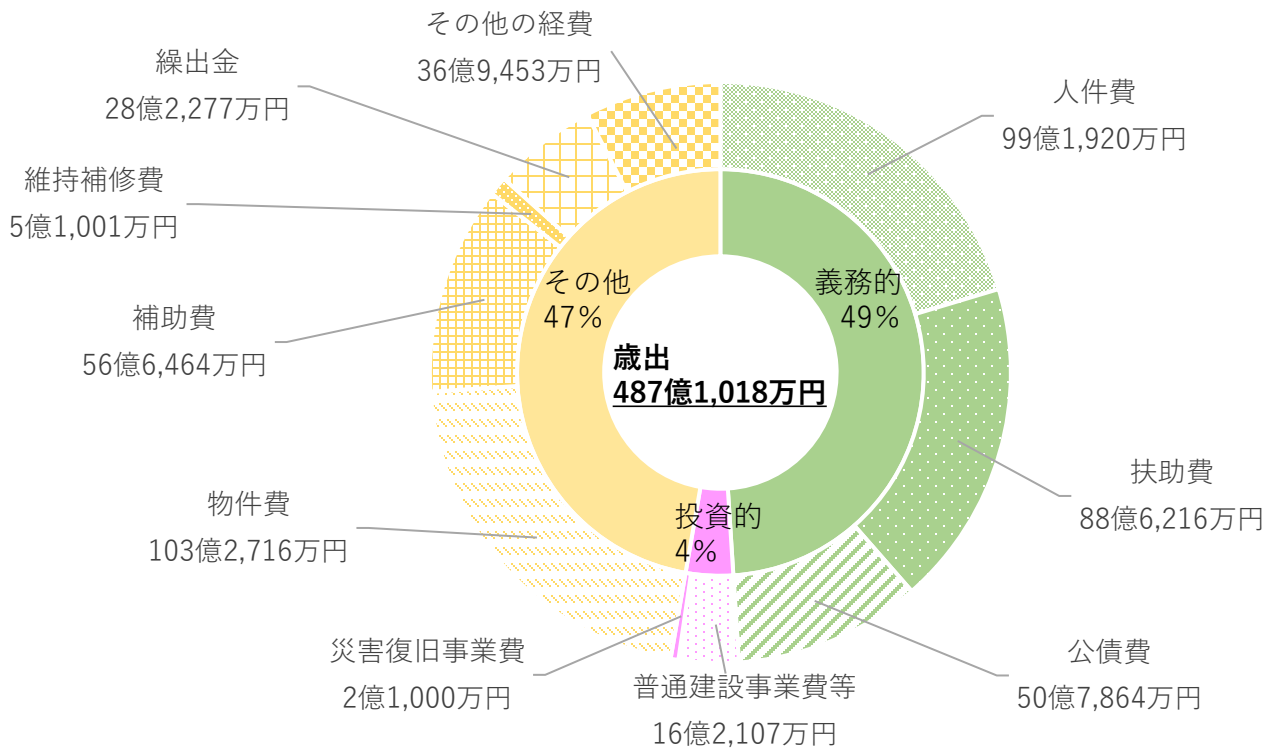
歳出は、使う目的ごとによけた目的別歳出、給料や光熱水費など同じ性質の使い道ごとによけた性質別歳出の2つの視点からみることができます。

目的別歳出内訳



項目	説明	金額
議会費	議会運営にかかるお金	2億7,494万円
総務費	庁舎管理やシステム保守、地域振興や住民自治などのお金	78億1,506万円
民生費	福祉全般にかかるお金	163億3,146万円
衛生費	環境対策や清掃事業、地域医療、健康推進などにかかるお金	50億5,211万円
労働費	地元の雇用促進にかかるお金	6,029万円
農林業費	農業や林業にかかるお金	21億8,593万円
商工費	商工業や観光振興にかかるお金	30億1,644万円
土木費	道路、公園、市営住宅などの維持管理や建設事業にかかるお金	26億1,768万円
消防費	消防活動等にかかるお金	19億8,257万円
教育費	市立の小中学校や幼稚園の管理、文化財、スポーツ振興にかかるお金	40億5,506万円
災害復旧費	台風などの災害により破損した道路などの復旧にかかるお金	2億1,000万円
公債費	市債の償還や利子にかかるお金	50億7,864万円
予備費	緊急に支出が必要になるときのためのお金	3,000万円
合計		487億1,018万円

性質別歳出内訳



項目	説明	金額
義務的経費		238億6,000万円
人件費	市長や職員、議員や各種委員、消防団員の報酬	99億1,920万円
扶助費	児童・高齢者・障がい者・生活困窮者などに対して市が行う支援にかかる経費	88億6,216万円
公債費	事業に必要な資金を調達するために借り入れたお金を返済する経費	50億7,864万円
投資的経費		18億3,107万円
普通建設事業費	建設事業にかかる経費	16億2,107万円
災害復旧事業費	災害復旧にかかる経費	2億1,000万円
その他経費		230億1,911万円
物件費	旅費、光熱水費、通信運搬費、施設維持費、委託料などにかかる経費	103億2,716万円
補助費等	各種団体への助成、負担金などにかかる経費	56億6,464万円
維持補修費	庁舎や公園、道路などの公共施設の維持補修にかかる経費	5億1,001万円
繰出金	一般会計と特別会計、又は特別会計間において支出される経費	28億2,277万円
その他（投資・出資・貸付金など）	県との協調融資の原資や他会計への出資、貸付金などの経費	36億9,453万円
合計		487億1,018万円

3. 伊賀市の財政事情

伊賀市の予算を家計に例えるとどうなるの？

令和8年度の一般会計予算487億1,018万円を年収約487万円（月収約40万円）の家計に例えてみました。

収入		支出	
給与 （市税）	123,500円	食費 （人件費）	84,200円
副業の給与 （負担金・使用料）	24,900円	自宅の修繕 （投資的経費）	12,300円
親からの仕送り （国からの交付金・国 県支出金）	196,000円	医療費 （扶助費）	72,800円
預貯金の取崩し （基金繰入金）	30,400円	ローンの返済 （公債費）	41,700円
借金 （市債）	25,200円	貯金 （積立金）	12,000円
合計	400,000円	各種会費 （補助費等）	46,500円
		光熱水費や消耗品な どの生活雑貨 （物件費等）	130,500円
		合計	400,000円

1ヶ月の支出額約400,000円をまかなうのに、月収に親からの支援などを加えても、なお不足する額※（55,600円）を借金や預貯金の取り崩しに頼っていることになります。

3-1. 伊賀市の借金（市債）

家計でいう借金のことを市の予算で市債といいます。

市債は、長期間使われる道路や公園などの公共施設の整備の財源として借りています。

Q どうして借金をする必要があるの？

A 新しく施設を建てたり、救急車などの車両を購入したりするには、数千万円から数十億円ものお金がかかります。これを一度に支払うと、他に必要な事業ができなくなったり、予算を減らしてサービスの内容を変更する必要があるが出てきます。

また、整備した施設は長く使うものにもかかわらず、整備した時点の市民だけが負担をすることになってしまいます。

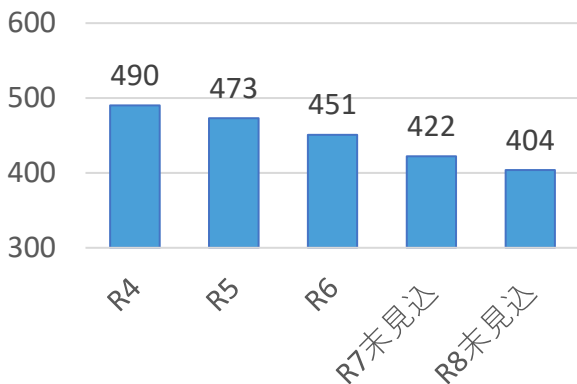
借入れをして長期に渡り返済することで、将来の市民にも公平に費用を負担してもらっています。

Q 借金は悪いこと？

A 市債の中には、借入金を返済するときに必要なお金の一部が、国からもらえる地方交付税に上乗せして交付されるという仕組みがあります。地方交付税への加算割合が大きいものを活用することで、市の負担を軽くすることができます。

Q 借金の状況は？

年度別市債残高 単位：億円



A 令和8年度は、約30億7千万円の借入れに対して、返済が約48億5千万円であるため、令和8年度末の市債残高見込額は、約17億8千万円の減額となります。

市民一人当たりの市債残高は、約48万6千円になります。

今後も引き続き返済と借入のバランスを考慮した健全な運営に努めます。

3-2. 伊賀市の貯金（基金）

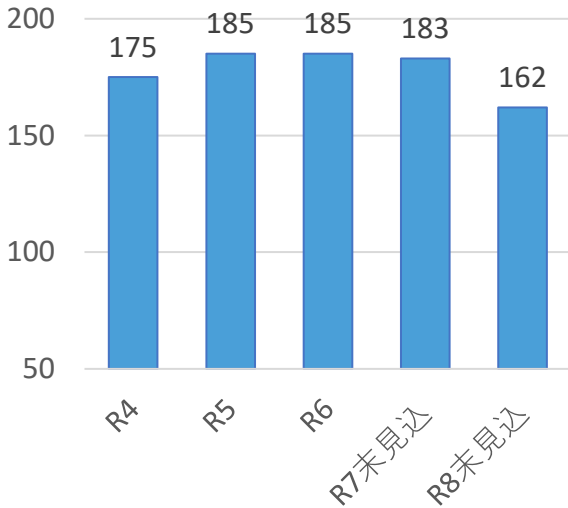
家計でいう貯金のことを基金といいます。

伊賀市にはさまざまな基金があり、目的に応じて必要な時に取り崩して使っています。あらかじめ基金を積み立てておくことで安定して事業を実施することができます。財政調整基金、減債基金、その他特定目的基金の3つに分類され、条例で積み立てや取崩しのルールが定められています。

Q 貯金はいくらあるの？

年度別基金残高

単位：億円



A 令和8年度は、各事業を行うにあたり財源が不足しているため、約36億4千万円を取り崩す予定です。

一方で、財政調整基金や伊賀市ふるさと応援基金等へ約14億6千万円を積立てるため、令和8年度末基金の残高は約162億円となる見込みです。

市民一人あたりの基金残高は約19万5千円になります。

4. 令和8年度の取組方針



令和8年度は新たにスタートした「第3次伊賀市総合計画」に基づくまちづくりを本格的に推進し、その理念や取り組みを市民生活へ着実に届けていく重要な年度となります。

総合計画に掲げる5つのビジョン

- (1) いのちをまもる
- (2) くらしをささえる
- (3) ひとをはぐくむ
- (4) にぎわいをつくる
- (5) 計画の推進

を通して、市全体が一体感を持って発展し、すべての市民が輝く社会の実現に取り組んでいきます。

次のページからはこの5つのビジョンごとの主な事業を紹介します。

5. 令和8年度の主な事業

(1) いのちを守る

生命と財産を守るため、災害への備え等を進め日常生活における医療体制を整備します。

防災行政無線等維持管理経費

防災危機対策局



事業費：
4, 801万円

財源内訳：
市の負担額 4, 801万円

市役所庁舎内に設置している防災行政無線設備（送受信装置、操作卓、Jアラート自動起動装置）の更新を行います。（3, 210万円）

地域防災力強化推進事業

防災危機対策局



事業費：
791万円

財源内訳：
県の負担額 395万円
その他財源 396万円

災害時に孤立のおそれがある地域に防災倉庫を設置します。（791万円）

常備消防施設等整備事業

消防総務課



事業費：
7, 536万円

財源内訳：
その他財源 997万円
市の負担額 6, 539万円
（市債を含む）

消防本部組織再編計画に基づき消防ポンプ車等を更新します。また、災害等に備えてエアータントを購入します。（6, 841万円）

(2) くらしをささえる

市民がともに支え合い健康で安心して暮らすために、スポーツに親しむ機会の提供や、高齢者、障がい者の福祉を充実させるとともに、環境にやさしい取組を推進し、自然環境の保全に努めます。あわせて犯罪等の防止に取り組み、安全な地域社会を築きながら、暮らしの基盤となるインフラを整備します。

地方バス路線維持経費

公共交通課



事業費：
1億168万円

財源内訳：
その他財源 1,038万円
市の負担額 9,130万円

市民等の日常生活に必要な運送サービスを継続的に確保するため、地域旅客運送サービス継続計画に基づき、民間事業者の営業路線である阿波線・玉滝線の運行に対して補助を行います。
(1,875万円)

伊賀鉄道活性化促進事業

公共交通課



事業費：
9,712万円

財源内訳：
その他財源 5,619万円
市の負担額 4,093万円

伊賀鉄道の定期券等購入費助成について、申請手続きの簡略化と経済的な負担を軽減するため、全額窓口負担と市への事後申請を必要とする方式から、窓口での申請と半額負担のみとする方式に変更します。(2,350万円)

障がい福祉人材確保対策事業

障がい福祉課



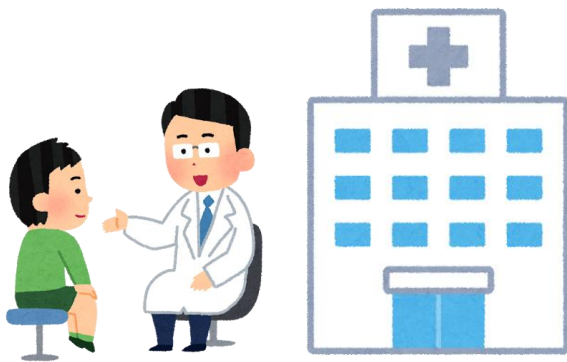
事業費：
150万円

財源内訳：
その他財源 150万円

福祉人材の確保並びに定着を促し、福祉サービスを提供する体制の確保を図るため、市内の障害福祉サービス事業所等に新たに就労する者に対し、支援金を交付します。(150万円)

医療費助成経費

保険年金課



事業費：
5億7,342万円

財源内訳：
県の負担額 2億489万円
市の負担額 3億6,853万円

子育て世帯の経済的負担軽減のため、18歳までの子どもの医療費を助成します。(2億8,128万円)

身寄りのない生活困窮者支援事業費

地域包括支援センター



事業費：
240万円

財源内訳：
国の負担額 160万円
市の負担額 80万円

身寄りのない生活困窮者が入所・入院時に困窮するのを防ぐため、制度や実務について専門知識を有する成年後見支援センターと契約し、支援体制を整備します。判断能力があるうちに緊急連絡先の確保等の法的支援を行い、生命に関わる課題を解消します。(240万円)



事業費：
1億484万円

財源内訳：
 国の負担額 18万円
 県の負担額 50万円
 その他財源 584万円
 市の負担額 9,832万円

市民の受診機会の拡大及び肺がん検診受診率の向上を図るため、市が実施する個別がん検診の検査項目に、新たに肺がん検診を追加し、医療機関において受診できる体制を整備します。
(449万円)



事業費：
3億7,836万円

財源内訳：
 国の負担額 62万円
 県の負担額 487万円
 その他財源 6,623万円
 市の負担額 3億664万円

RSウイルス感染症による新生児や乳児の重症化を防ぐため、妊婦を対象にしたRSウイルスワクチンの定期接種を行います。(1,152万円)



事業費：
7,319万円

財源内訳：
 その他財源 7,319万円

より幅広く市民参画を得る新たな手法として「(仮称)伊賀市“共感”まちづくり市民会議」を実施します。(24万円)



事業費：
1, 801万円

財源内訳：
県の負担額 900万円
その他財源 901万円

市内の中小企業を対象に二酸化炭素排出量可視化のモデル事業を行い、その結果を市内の事業者にも周知することで、省エネ対策・コスト削減に対する意識の向上を図ります。(369万円)



事業費：
506万円

財源内訳：
その他財源 506万円

将来にわたり水資源を守るため、市内の地下水の状況をよりの確に把握するための現況調査を実施し、保全対策の基礎資料を整備します。(506万円)



事業費：
2億2, 353万円

財源内訳：
国の負担額 2億2, 353万円

物価高騰の影響を受ける市民や事業者に対し、経済的影響を軽減するための支援策として、水道基本料金を6か月減免します。(令和8年4月～9月検針分)(2億2, 353万円)



事業費：
6,060万円

財源内訳：
国の負担額 3,000万円
市の負担額 3,060万円
(市債を含む)

市道印代山神線(山神橋)の更新に合わせ、新たな道路ネットワークとして国道25号と国道422号を結び、災害時の避難路、緊急輸送を確保するために必要な道路を新設します。
(5,500万円)

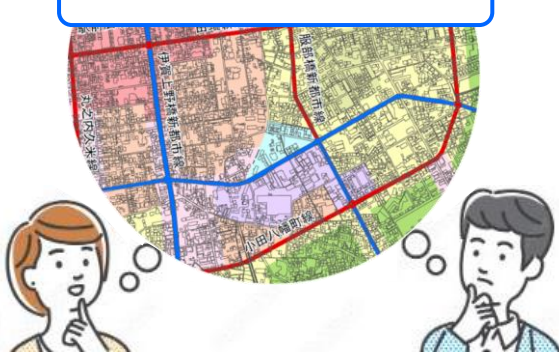


事業費：
2億7,632万円

財源内訳：
国の負担額 1億5,125万円
市の負担額 1億2,507万円
(市債を含む)

印代山神線(山神橋)の橋台工事及び護岸工事を行います。また、新しい道路橋に併せて前後の市道印代山神線の道路改良を実施します。
(2億7,350万円)

都市計画道路の見直し



事業費：
1,323万円

財源内訳：
国の負担額 440万円
市の負担額 883万円

未整備区間の都市計画道路について、具体的な整備計画がないまま50年以上が経過している路線があるため、将来の伊賀市に見合った計画となるよう道路計画などの見直しを検討します。
(1,323万円)



事業費：
7, 544万円

財源内訳：
国の負担額 1, 308万円
その他財源 968万円
市の負担額 5, 268万円

既存市営住宅の老朽化が著しい状況の中、市営住宅整備・管理方針に基づき、公営住宅等長寿命化計画の改定を行います。（令和8～10年度）
（1, 054万円）



事業費：
2, 073万円

財源内訳：
その他財源 1万円
市の負担額 2, 072万円

市内のスポーツ施設等を活用したスポーツ合宿の誘致を促進することで、市外から人を呼び込み地域経済の活性化を図るため、宿泊者1人あたり2,000円の補助（1団体あたり20万円上限）を行います。（100万円）



事業費：
1, 536万円

財源内訳：
市の負担額 1, 536万円

大山田B&G海洋センタープールについて、施設の老朽化に伴い現在利用を停止しているため、利用再開に向けて塗装修繕工事を行います。
（1, 272万円）

(3) ひとをはぐくむ

誰もが個性や能力を持つ個人として尊重され、参画・活躍できる多様性あふれる社会をめざして、強固なコミュニティの形成や、文化や芸術を担う子どもたちが健やかに成長し、大人もともに学ぶことができる環境づくりに取り組めます。

文化芸術推進費

文化振興課



事業費：
2,654万円

財源内訳：
その他財源 1,486万円
市の負担額 1,168万円

・あやま文化センターの今後の利活用等について検討するための委員会を設置します。(16万円)
・伊賀市出身の書家・榊莫山の生誕100年を記念し、作品とその生涯を紹介、地域への誇りを高めるための記念展覧会を企画・実施します。
(1,068万円)

多文化共生推進事業

多文化共生課

伊賀らしい

多文化共生ガイドブック



事業費：
1,294万円

財源内訳：
国の負担額 156万円
その他財源 10万円
市の負担額 1,128万円

外国人住民と日本人住民がともに暮らしていくために、相互理解を深め、地域交流のきっかけづくりに役立つよう多文化共生ガイドブックを作成します。
(10万円)

文化施設改修事業

文化振興課



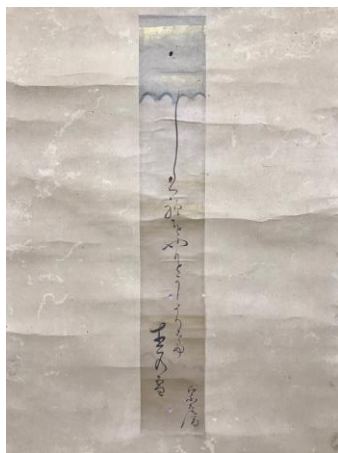
事業費：
1, 763万円

財源内訳：
市の負担額 1, 763万円

各文化施設の役割や必要性を検証し、それぞれの施設が持つ特性や今後の利活用の可能性について分析を行います。
(597万円)

芭蕉翁顕彰事業

文化振興課



事業費：
3, 065万円

財源内訳：
その他財源 560万円
市の負担額 2, 505万円

現時点で最も早い時期の芭蕉自筆とみられる資料（芭蕉が江戸で活動するまでの時期に使用していた本名「宗房」と記名のある短冊）を購入します。
(220万円)

こども計画推進事業

こども政策課



事業費：
167万円

財源内訳：
その他財源 2万円
市の負担額 165万円

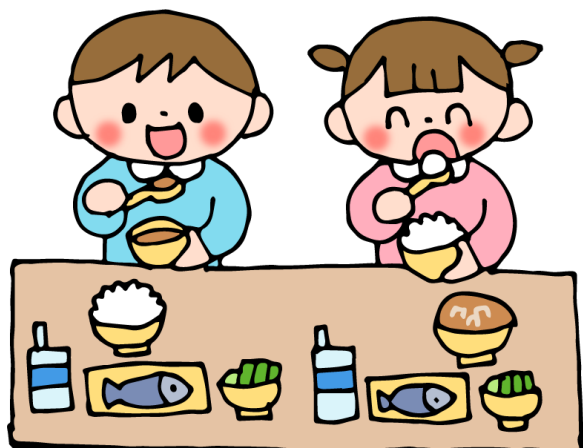
- ・「こども未来応援会議」を開催し、こども計画の検討、事業の評価・進捗管理等を行います。(44万円)
- ・「こどもの権利条例」を策定するにあたり、アドバイザーを招いてタウンミーティング等を開催します。
(22万円)



事業費：
1, 570万円

財源内訳：
国の負担額 523万円
県の負担額 523万円
その他財源 6万円
市の負担額 518万円

赤ちゃんと保護者のこころのふれあいや親子の絆を強くするとともに、家庭における読み聞かせの楽しさや読書の楽しさを知るきっかけづくりとして、赤ちゃん訪問時に、絵本や冊子「はじめよう読み聞かせ」を配付します。
(26万円)



事業費：
18億9, 973万円

財源内訳：
国の負担額 8億8, 684万円
県の負担額 3億9, 275万円
その他財源 6, 712万円
市の負担額 5億5, 302万円

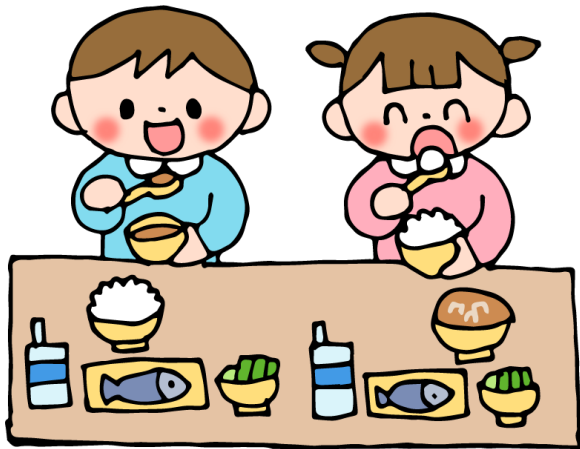
・子育て世帯の経済的負担の軽減と子育てしやすいまちづくりの実現のため、私立の保育所（園）、幼稚園、認定こども園に通う3歳～5歳の子どもの副食費無償化相当分を支弁します。

(4, 333万円)

また、令和8年度から米飯（主食）を提供する私立保育所等に対して、保護者負担相当分を支弁します。

(884万円)

・地域の実情に応じた多様で小規模な保育の受け皿を確保することを目的として、新たに、満3歳未満の乳幼児のみに対する小規模保育事業等を行う地域型保育事業者に対し、給付費を支弁します。(6, 023万円)



事業費：
1, 150万円

財源内訳：
国の負担額 464万円
県の負担額 232万円
市の負担額 454万円

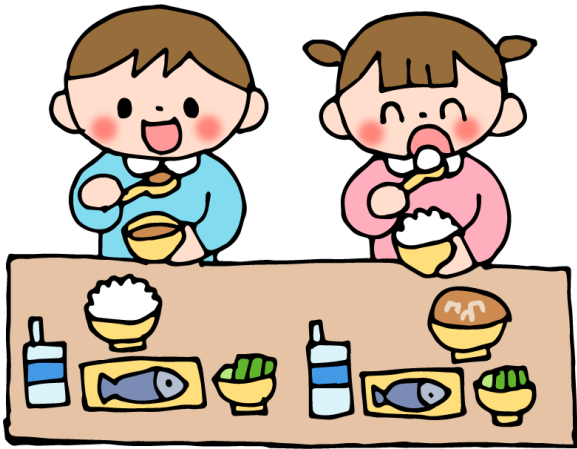
・子育て世帯の経済的負担の軽減と子育てしやすいまちづくりの実現のため、認可外保育施設に通う3歳～5歳の子どもの副食費に対して補助します。
(59万円)
また、令和8年度からは、主食費に対しても補助します。(12万円)



事業費：
92万円

財源内訳：
国の負担額 16万円
県の負担額 3万円
市の負担額 73万円

全てのこどもの育ちを応援し、こどもの良質な成育環境を整備するとともに、全ての子育て家庭に対して、保護者の多様な働き方やライフスタイルにかかわらず形での支援を強化することを目的に、月一定時間までの利用可能枠の中で、就労要件を問わず時間単位等で柔軟に利用できる新たな通園給付制度(こども誰でも通園制度)を実施します。
(0才6か月から満3才未満の子どもを対象に、月10時間まで利用可能)
(92万円)



事業費：
2億8,322万円

財源内訳：
 国の負担額 53万円
 県の負担額 9万円
 その他財源 7,871万円
 市の負担額 2億389万円

子育て世帯の経済的負担の軽減と子育てしやすいまちづくりの実現のため、公立保育所（園）に通う3歳～5歳の副食費無償化を行います。

（2,345万円）
 また、令和8年度からは、3歳以上児童に対して主食（米飯）も無償提供します。（680万円）



事業費：
1,091万円

財源内訳：
 その他財源 955万円
 市の負担額 136万円

市内13か所の公立保育所で、施設改修工事を行います。（422万円）
 また、主食（米飯）を提供するために必要な器具を整備します。（382万円）



事業費：
277万円

財源内訳：
県の負担額 39万円
市の負担額 238万円

就園児や地域の方との世代を超えた交流を取り入れた保育、こどもの人権を尊重する保育、自然や森林に親しむ保育等、各保育所ごとに特色ある幼児教育・保育を展開するための事業を実施します。（47万円）



事業費：
185万円

財源内訳：
国の負担額 52万円
市の負担額 133万円

こどもの人権を尊重し、インクルーシブ保育を推進する中で、全てのこどもに質の高い幼児教育・保育を提供することができるよう、全保育士等を対象に、キャリア別・分野別に応じた学びや各種研修会を行います。（5万円）



事業費：
38万円

財源内訳：
市の負担額 38万円

保育所・幼稚園における課題解決と市全体の子育て支援充実を図るため、幼児教育・保育ビジョンの策定を進めます。また、幼児教育・保育ビジョンの策定のための委員会を設置します。（33万円）

学校管理用備品整備事業（小学校費）

教育総務課



事業費：
4 6 8 万円

財源内訳：
その他財源 4 1 8 万円
市の負担額 5 0 万円

熱中症対策として、冷却グッズを冷却するための冷凍庫を設置します。（令和7年度に実証導入した4校を除く14校へ全校展開）（1 4 8 万円）

学校管理用備品整備事業（中学校費）

教育総務課



事業費：
2 5 5 万円

財源内訳：
その他財源 2 3 5 万円
市の負担額 2 0 万円

熱中症対策として、冷却グッズを冷却するための冷凍庫を全10校に設置します。（9 5 万円）

いがまち地区中学校区再編事業

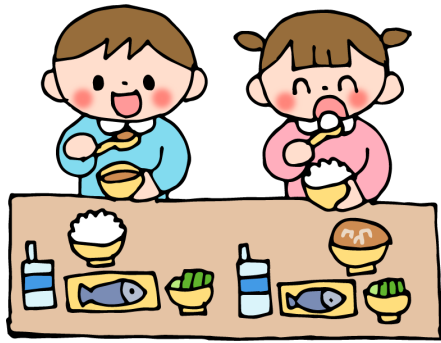
教育総務課
教育施設課



事業費：
1, 6 3 9 万円

財源内訳：
その他財源 8 5 8 万円
市の負担額 7 8 1 万円

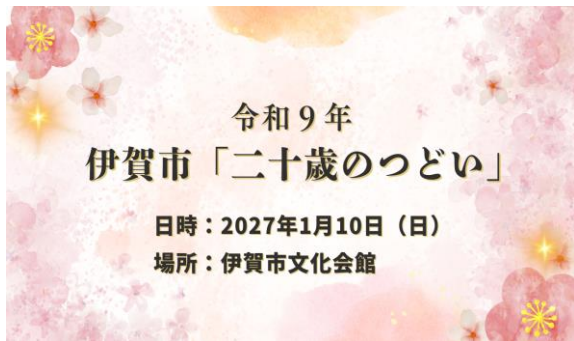
・いがまち地区の中学校区の再編事業に伴い、霊峰中学校と柘植中学校の統合に向けた第2期改修工事の設計業務を行います。（3 5 4 万円）
・柘植中学校、霊峰中学校の統合に向けた管理備品の購入や校章、校歌の作成等を行います。（8 7 2 万円）



事業費：
1, 872万円

財源内訳：
その他財源 117万円
市の負担額 1, 755万円

桃青の丘幼稚園に在園する3歳以上児童に対して主食（米飯）を提供するにあたり、保護者負担相当分を補助します。（144万円）



事業費：
244万円

財源内訳：
市の負担額 244万円

20歳になった若者を社会全体で祝福する機会として、20歳を対象にした「二十歳のつどい」を開催します。（244万円）



事業費：
9, 384万円

財源内訳：
国の負担額 1, 863万円
その他財源 3万円
市の負担額 7, 518万円

全ての市民が学べる環境を整備し、リカレント教育・生涯学習を推進していくため、生涯学習アドバイザーを委嘱します。（7万円）



事業費：
3,630万円

財源内訳：
市の負担額 3,630万円
(市債を含む)

令和9年度よりいがっこ給食センター
元気から給食を受け入れる友生小学校
及び上野西小学校について、配送に対
応できる給食室への改修工事を実施し
ます。(3,630万円)

(4) にぎわいをつくる

持続可能な農業の促進や産業の振興、地域活性化の取組により、地域の活力を生み出すとともに、伊賀市の魅力発信に取り組みます。

移住・交流推進事業

スポーツ振興課
未来の山づくり推進課
観光振興課
中心市街地課



事業費：
7, 424万円

財源内訳：
国の負担額 14万円
県の負担額 273万円
その他財源 2,250万円
市の負担額 4,887万円

地域おこし協力隊員に対し、活動業務を委託します。(4,164万円)

産農産物等振興事業

農業振興課



事業費：
2,973万円

財源内訳：
その他財源 2,562万円
市の負担額 411万円

・伊賀広域農産物ブランド「IGAGREEN」のロゴマークシールを作成します。(109万円)
・地産地消・食育の推進を図るために、小中学校給食において、市内産の食材を利用した「伊賀スマイル給食」を実施します。(2,743万円)
・生産から消費まで一貫して有機農業を推進することで、付加価値の高い有機農産物を生産できる体制をつくるため、地産地消システムの構築に向けた調査等を行います。(22万円)

有害鳥獣駆除事業

農業振興課



環境省提供

事業費：
2, 277万円

財源内訳：
国の負担額 1, 502万円
市の負担額 775万円

鳥獣保護管理法改正に基づき、人の生活圏にツキノワグマが出没した場合、緊急銃猟を行います。(16万円)

市単土地改良事業

農村整備課



事業費：
1, 746万円

財源内訳：
市の負担額 1, 746万円

昨今の渇水や高温による水稻被害の軽減を図るため、対策を講じた農業者へ補助を行います。(30万円)

森林環境譲与税事業

未来の山づくり推進課



事業費：
1億2, 522万円

財源内訳：
その他財源 1, 825万円
市の負担額 1億697万円

・自伐型林業を推進していくための方針と目標及び、具体的展開計画(ロードマップ)を策定し、森林整備率の向上、林業の担い手拡大を図ります。(258万円)

・林業未経験者等に対し自伐型林業の体験研修を実施し、新たな担い手を育成します。(397万円)

・伊賀産材の出荷量増加と木材の有効活用を促進するため、林業事業体に対し、施業費用の一部を補助します。(500万円)



事業費：
21億8,120万円

財源内訳：
 国の負担額 467万円
 その他財源 2,556万円
 市の負担額 21億5,097万円
 (市債を含む)

(一財) 地域総合整備財団と連携し、
 地域振興に資する事業を実施する民間
 事業者に対し、設備整備資金の無利子
 貸付を行います。(21億円)



事業費：
39万円

財源内訳：
 市の負担額 39万円

旧上野ふれあいプラザ跡地利活用デザ
 イン会議を運営します。(39万円)

(5) 計画の推進

計画に位置付けた施策の推進を支えます。

一般管理経費

契約監理課



事業費：
9, 772万円

財源内訳：
その他財源 7万円
市の負担額 9, 765万円

公契約に関わる事業者の健全な育成、地域経済の活性化及び労働者の適正な労働環境の確保を目的とした公契約に関する条例の制定を含む公共調達全般のあり方を審議します。
(30万円)

人事管理一般経費

人事課



事業費：
1, 496万円

財源内訳：
その他財源 555万円
市の負担額 941万円

職員情報の一元化、見える化等により職員それぞれの能力を把握し、人材育成や適正な職への配置を進めるため、タレントマネジメントシステムを導入します。(819万円)

スマート自治体推進事業

デジタル自治推進課

書かない窓口システム導入事業



事業費：
1億2, 567万円

財源内訳：
国の負担額 4, 013万円
その他財源 3, 564万円
市の負担額 4, 990万円

・市民の利便性向上や職員の事務省力化を目指して、書かない窓口システムを導入します。
(8, 026万円)
・地域活性化企業人(企業派遣型)を活用したデジタル専門人材の招へいを行い、専門的知見を基にした庁内各課のDX推進に係る伴走支援を行います。(590万円)